

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	133,144	買掛金	2,826,170
受取手形	164,092	短期借入金	30,000
売掛金	3,319,293	未払金	621,570
商品	964,905	未払費用	266,337
前払費用	29,004	未払法人税等	69,076
繰延税金資産	133,061	前受金	168,786
短期貸付金	1,146,585	預り金	16,302
未収入金	182,029	賞与引当金	241,801
その他	5,967	役員賞与引当金	8,790
貸倒引当金	△8,202	その他	5,415
流動資産合計	6,069,882	流動負債合計	4,254,250
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		繰延税金負債	41,637
建物	64,699	資産除去債務	96,058
車両運搬具	0	その他	46,133
レンタル機械	453,360	固定負債合計	183,829
工具器具備品	10,754	負債合計	4,438,080
土地	2,175		
建設仮勘定	212,131	(純資産の部)	
有形固定資産合計	743,122	I 株主資本	
2 無形固定資産		1 資本金	30,000
施設利用権	10,466	2 資本剰余金	
無形固定資産合計	10,466	(1) 資本準備金	444,310
3 投資その他の資産		(2) その他資本剰余金	64,126
投資有価証券	113,074	資本剰余金合計	508,436
破産債権等	2,900	3 利益剰余金	
長期前払費用	220	(1) 利益準備金	7,500
前払年金費用	299,935	(2) その他利益剰余金	
差入保証金	84,183	別途積立金	1,719,900
その他	16,508	繰越利益剰余金	1,054,515
貸倒引当金	△10,066	利益剰余金合計	2,781,915
投資その他の資産合計	506,757	4 自己株式	△461,236
固定資産合計	1,260,345	株主資本合計	2,859,115
		II 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	33,032
		評価・換算差額等合計	33,032
		純資産合計	2,892,147
資産合計	7,330,227	負債及び純資産合計	7,330,227

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの ----- 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものは、250%定率法によっております。

c 平成24年4月1日以降に取得したものは、200%定率法によっております。

また、レンタル機械の減価償却方法は、経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数(3年以内)に基づく定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(発生額607,266千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に

よる定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上していません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 596,208 千円